

# コンサルタント等契約における 研修・招へい実施ガイドライン

2017年6月

独立行政法人 国際協力機構

調達部

# 目 次

1. はじめに	
2. 基本的な考え方	
(1) 研修員受入事業	1
(2) 招へい事業	1
(3) 受注者の業務範囲	1
3. 業務の流れ	
(1) 研修候補者／招へい者の人選	2
(2) 応募書類の取付け	3
(3) 日程（案）の作成	3
(4) 所管国内機関の決定	4
(5) 研修監理員／同行案内人の配置手配	4
(6) カリキュラム・日程調整	4
(7) カリキュラム・日程の確定	7
(8) 研修報告会の開催	7
(9) 業務完了の報告	8
4. (直接) 経費の取扱い	
(1) 契約金額に含めることができる直接経費	8
(2) 諸謝金	9
(3) 実施諸費	11
(4) 同行者等旅費	12
(5) 再委託費	13

様式 1 : 研修詳細計画書

様式 2 : 研修詳細計画書（実績版）

様式 3 : 国内業務費内訳書

## 1. はじめに

業務実施契約に基づき実施している技術協力プロジェクト等において、開発途上国のカウンターパート等を対象とした本邦での研修員受入事業を受注者が実施することが効率的、合理的であると判断される案件については、業務実施契約に研修事業を包括して実施しています。また、近年では、開発途上国の関係者等に対する招へい事業についても、一部、業務実施契約に包括しています。

本ガイドラインは、業務実施契約の受注者がその業務に研修事業を包括して実施する際の基本的な考え方と手続き<sup>1</sup>を説明したのですが、2017年5月の改正に当たり、招へい事業についての記載を加筆したので参照してください。

なお、研修事業及び招へい事業については、契約時点ではその具体的詳細が確定しておらず、その実施に際して、発注者、受注者及び来日時に直接研修員／被招へい者を案内する研修監理員／同行案内人等との事前の調整・情報共有が重要であることを念頭に、前広に準備を行ってください。また、必要経費については、カリキュラム及び日程が明らかになった時点（来日日程開始の約1ヶ月前を目途）で打合簿にて合意したうえで支出が可能となることに留意してください。

## 2. 基本的な考え方

### （1）研修員受入事業

研修員受入事業（以下、「研修事業」という。）は、我が国が開発途上国を対象に行っている「人」を通じた技術協力の中で基本的な形態の一つであり、本邦に研修員を招いて実施する本邦研修と、開発途上国で実施する在外研修とに分類されます。

本邦研修にはさらに、課題別にあらかじめ設定された研修カリキュラムで行われるもの（課題別研修）から、各プロジェクト等の要望に応じて研修カリキュラムを策定するもの（国別研修）等、さまざまな実施形態があります。

本ガイドラインの対象となる研修事業は、技術協力プロジェクト等の成果の達成に必要な投入として、もしくは投入を補完するため、カウンターパート等を対象として、要望に応じて研修カリキュラムを策定し実施する本邦研修です。

### （2）招へい事業

招へい事業は、被招へい者が我が国の技術や経験、理念及び援助潮流や開発課題への取組み等への理解を深めるとともに、日本側関係者との関係構築を目的として、開発途上国等の関係者を本邦に招へいする事業であり、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第9号に基づく附帯業務として実施されます。このため、開発途上国等との国際約束は不要です。

### （3）受注者の業務範囲

研修事業又は招へい事業を実施するための業務は、以下のとおり大きく「受入業務」「監理業務」「実施業務」の3つに分類されます。

<sup>1</sup> 業務実施契約に研修事業を包括して実施する場合、JICA 国内機関が作成している「技術研修員受入れの手引き（研修委託機関用）」は適用されません。

このうち、業務実施契約に包括する業務の対象は、原則「実施業務」のみとし、それ以外の「受入業務」及び「監理業務」は、JICA 国内事業部／国内機関又は事業担当部で対応します。

ただし、個別案件の都合等（例えば受注者の希望により、監理業務や国内の宿泊・移動手配等の受入業務を受注者の業務とすることも可能です。）により、上述の原則とは別に業務範囲を設定する場合がありますので、留意してください。

#### 1) 受入業務

- ✓ 国際約束の確認・応募書類の取付け（研修事業のみ）
- ✓ 国際航空券の手配
- ✓ 査証の手配
- ✓ 来日時・帰国時の空港送迎
- ✓ 本邦における宿舍の手配
- ✓ 海外旅行保険加入手続き
- ✓ 国内移動手配
- ✓ （必要に応じ）通訳者の手配
- ✓ 来日者への各種手当等の支給

#### 2) 監理業務

- ✓ 来日者の引率
- ✓ 来日日程中の簡単な通訳
- ✓ 来日者及び関係者への各種伝達、連絡、報告、調整
- ✓ 来日者への各種手当等の支給の代行
- ✓ 来日日程中の病気・けが等各種事態への初動対応

#### 3) 実施業務

- ✓ 来日候補者の人選
- ✓ 来日日程・カリキュラムの作成
- ✓ 講師・面談者、見学・実習先等の手配
- ✓ カリキュラムに係る関連資料（教材、参考資料）等の作成
- ✓ 来日者への来日前説明（日程・カリキュラム、宿泊・食事のアレンジ等）
- ✓ 来日カリキュラム（講義、実習、視察・見学、面談等）の実施
- ✓ 実施報告書の作成

## 3. 業務の流れ

研修業務等の流れと受注者の業務内容は以下のとおりです。

### (1) 研修候補者／招へい者の人選（来日日程開始の約3ヶ月前まで）

#### <研修事業>

受注者は監督職員、JICA 在外事務所及びカウンターパート機関との協議を通じて、研修候補者を決定します。技術協力プロジェクト等における投入としての研修の位置づけ等を十分考慮の上、適切な人選を行ってください。原則として、来日3ヶ月前には決定してください。研修候補者は最終的に相手国政府が正式に決定します。

<招へい事業>

被招へい者の人選は、原則として JICA が実施します。ただし、人選に関してアドバイスを求められる場合があります。

(2) 応募書類の取付け (来日日程開始の約2ヶ月前まで)

<研修事業>

応募書類 (Application Form) は、研修員の受入可否を判断するために候補者の情報を把握するとともに、候補者の人選につき相手国が承認したことを確認するための文書です。正式な応募書類の取付けは、先方政府を通じ JICA 在外事務所が行います。

受注者は、必要に応じて、研修候補者による応募書類の記入、同書類のカウンターパート機関内の承認及び援助窓口機関への発出等を支援してください。来日2ヶ月前までには、相手国援助窓口機関から在外公館または JICA 在外事務所にて正式に提出される必要があります。

応募書類は、本邦において当該候補者の受入の可否を審査する他、航空券手配や本邦銀行口座開設等の受入手続きに使用します。

<招へい事業>

招へい事業においては、応募書類の取付けは必要ありません。しかしながら、国際航空券や査証の手配に関連して、パスポートコピー等の情報を入手する必要があるため、必要に応じ、受注者の支援を求める場合があります (上位の被招へい者の場合、CV の入手が必要な場合もあります)。

(3) 日程 (案) の作成 (来日日程開始の約2ヶ月前まで)

<研修事業>

受注者は、研修カリキュラム、日程 (案) 等が記載された研修詳細計画書 (案) **様式 1** を研修開始の約2ヶ月前までに作成の上、監督職員と打合せを開始してください。この打合せを受け、所管国内機関<sup>2</sup>の決定や研修監理員の配置手配等が始まります。

<招へい事業>

受注者は、来日日程開始の約2ヶ月前から、招へい日程の概要をもって、監督職員と打合せを開始してください。この打合せを受け、本邦招へいに係る受入支援業務の委託先<sup>3</sup> (以下、「招へい支援委託先」という。)との調整が始まります。

**【日程 (案) 作成に当たっての留意事項】**

- 1) 休日前日の来日、休日翌日の離日は避けてください。
- 2) 研修事業の場合、研修員滞在中の宿泊先は原則として JICA 国内機関となり、JICA が手配します。これ以外の場合は、研修実施場所の近傍のホテルを JICA が手配します。
- 3) 研修事業の場合、研修員来日後、受注者による研修実施に入る前に、JICA 所管国内機関等で、研修員の待遇、キャッシュカードやメディカルカードの使用方法、日本の交通事情等を説明するとともに、旅券、査証の有効期限な

<sup>2</sup> JICA ウェブサイト「国内の JICA 拠点」参照。

<sup>3</sup> 招へい業務では、受入業務を一般社団法人国際交流サービス協会に委託して実施します (2017 年 5 月現在)。

どの確認を行うブリーフィングの実施を必須としています。ブリーフィング（通常半日）は、通常は研修冒頭の平日に実施することとなっており、全研修員とも受講が必須となりますので、必ずブリーフィングの日程を確保するようにしてください。

- 4) 来日時の空港におけるピックアップ及び滞在宿舎までの移動は、JICA が委託した業者が行います。帰国に際しても同様です。
- 5) 日程確定後の来日・離日の日程変更は、できる限り避けてください。ただし、やむを得ない事情による日程の変更は、航空券や宿泊施設等の予約変更が可能な範囲内で、対応できます。

(4) 所管国内機関の決定（研修事業のみ）（来日日程開始の約2ヶ月前まで）

研修事業においては、研修詳細計画書（案）をもとに、JICA 担当事業部が JICA 国内機関に所管依頼を行い、当該研修を所管する国内機関を決定します。所管国内機関は、研修事業の業務のうち、受注者の契約に含まれない受入業務及び監理業務を担当します。

なお、招へい事業においては、国内機関は関与せず、JICA 主管部及び招へい支援委託先が、受入業務及び監理業務を実施します。

(5) 研修監理員／同行案内人の配置手配（来日日程開始の約1ヶ月前まで）

<研修事業>

所管国内機関は、研修詳細計画書（案）に基づき、監督職員と協議の上、研修監理員の配置の手配を行いますので、受注者は研修を実施する期間のうち、研修監理員の配置が必要な期間及び使用言語を監督職員へ伝えてください。使用言語が英語以外となる場合は、研修監理員の数が限られるため、可及的速やかに連絡ください。

研修監理員を決定次第、所管国内機関から受注者に対して連絡します。研修員に対する宿泊先から研修場所までの交通費の支給、視察等のための国内研修旅行に係るチケット及び宿舎の手配は、所管国内機関が行いますので、受注者は、所管国内機関担当者とメール、電話、打合せ等にて調整を行ってください。また、必要に応じ、研修員を引率する場所及び集合時間等について、研修監理員と調整してください。

<招へい事業>

招へい事業における同行案内人は、原則、招へい支援委託先が手配します。同行案内人を決定次第、JICA 主管部から受注者に対して連絡します。同行案内人は、原則として空港出迎えから始まる招へい日程の全行程に同行し、食事の手配等を含め、招へい日程の全般の調整・連絡業務を担当しますので、受注者は、細かな情報についても十分に共有してください。研修監理員と同様、英語以外の言語については、監督職員へ可及的速やかに相談してください。

(6) カリキュラム・日程調整（来日日程開始の約1ヶ月前まで）

<研修事業>

受注者は、研修詳細計画書（案）に基づき、講師の選定・確保や見学先のアレンジなどを行います。

受注者以外の第三者（大学、民間企業、NGO 等）に講義・実習・見学等を依頼

する必要がある場合の調整は受注者が行います。依頼先が JICA からの依頼文書を要望する場合は、所管国内機関にて研修依頼文書を作成しますので、所管国内機関に相談してください（依頼先によっては、JICA 側の窓口を統一している場合があります）。

#### <招へい事業>

招へい事業については、被招へい者が相手国政府高官であることも多く、我が国政府関係者との面談等については、原則として JICA で調整を行います。受注者は、招へいの全体日程について、JICA 及び受注者の担当範囲を確認の上、面談等のアレンジを行ってください。

### 【カリキュラム・日程調整に当たっての留意事項】

#### 1) 国内移動の手配

研修事業においては、研修員及び研修監理員の国内移動旅行の手配は所管国内機関が行います（支部所管の場合は、別途指定する国内機関）。

研修員に同行する受注者の業務従事者及び関係者並びに外部講師の国内移動旅行の手配についても、受注者の依頼に基づき、所管国内機関が行うことが可能ですので、必要な場合は、連絡してください。原則として、旅行開始の7営業日前以降は、やむを得ない事由がある場合を除き、移動予定（旅程を含む。）の変更を避けてください。所管国内機関と手配を委託している旅行会社との契約上、直前の変更はキャンセル料が発生する場合があります、受注者側の事由による変更の場合は、受注者側でキャンセル料を負担いただく可能性があります。

招へい事業においては、招へい支援委託先が国内移動手配を行います。招へい事業においては、被招へい者側の事情等により、頻繁に移動予定の変更が発生しています。変更が発生した場合は、速やかに監督職員及び招へい支援委託先を含めた関係者で対応を協議します。

#### 2) 講師・面談者の確保

受注者は、講師・面談者として適切な人材を選定するとともに、研修や招へいの背景・経緯や講義・実習の目的等の情報等を提供し、事前に十分に打合せを行ってください。また、必要な資料、資機材などの事前確認を行い、必要な手配を行ってください。

通訳を介さない言語での対応が困難な場合（特に英語以外の言語の場合）は、研修監理員に通訳を依頼することが可能です。また、招へい事業の同行案内人も簡単な通訳を依頼することができますが、ハイレベルな通訳が必要だと判断される場合は、招へい支援委託先が通訳を手配することが可能な場合があります（逐次通訳のみ）ので、監督職員と相談してください。なお、原則として、JICA が手配する通訳は逐次通訳ですので、会議等で同時通訳（ウイスパリング含む。）が必要な場合は、早めに監督職員に相談してください。

講義室や実習室は受注者が確保してください。なお、JICA 国内機関内の施設に空きがある場合は、セミナールーム等の利用が可能です。（JICA 国内機関内のセミナールームの設備については、各国内機関に問い合わせてください。）

#### 3) 参考資料等の作成

参考資料等の作成、翻訳、コピーについては、受注者側が行ってください。講義資料や参考資料等の原稿作成を外部講師に依頼する場合は、原稿謝金の支

払いが可能です。また、翻訳が必要な場合の翻訳代等については、直接経費として支出が可能です。

研修員又は被招へい者が、配布された講義資料や参考資料等を帰国後に活用する可能性があるとは判断される場合は、受注者は、当該参考資料等の著作権の取扱いを整理し、研修員又は被招へい者に周知してください。具体的には、研修員又は被招へい者が帰国後に当該参考資料等を複製、配布、翻訳、報告書等への引用等により利用することの可否について、著作権者に確認ください<sup>4</sup>。

#### 4) 受注者の業務従事者の同行

研修事業では研修監理員が、招へい事業では同行案内人が全日程に同行しますが、加えて、研修／招へい日程のうち、どの程度受注者の業務従事者が同行するかについて、受注者は監督職員とも協議の上、決定してください。特に招へい事業については、本国での職位の高い被招へい者も多いことから、受注者の業務従事者が全日程に同行することが望ましいと考えます。

なお、監督職員との協議の結果、又は監督職員の指示により、業務従事者の同行日数が契約締結時の想定を大幅に超えることとなる場合は、必要に応じ、業務従事人月増加にかかる契約変更を行います。

#### 5) 研修員／被招へい者の待遇（参考）

##### ア) 海外旅行保険への加入

JICA では、研修員／被招へい者に対し海外旅行保険を付保し、怪我や病気等により通院・治療が必要になった場合の費用をカバーしています（既往疾患等を除く）。日本滞在期間中、研修員／被招へい者はメディカルカードを携帯し、通院が必要になった際には同カードを病院で提示することで、病院から保険会社に対して請求がなされます。

##### イ) 宿泊費、生活費（食事代）

本国での職位等により、研修員は準高級研修員／一般研修員の2分類、被招へい者は待遇区分1～4までの4分類に区分され、それぞれの分類において、宿泊費の上限額や生活費（食事代）の上限額をJICAの内部規程として規定しています。招へい事業においては、閣僚クラスの来日も想定されているため、研修事業と比較して高い上限額が設定されています。

宿舎については、原則としてJICAが委託業者を通じて手配します。

また、食事代は、研修事業では、滞在費として研修員個人に直接支給することが原則ですが、招へい事業では、被招へい者個人に支給するのではなく、すべての食事機会において現物支給を行います。

##### ウ) 研修員の滞在費支給手続き

研修員に支給される滞在費は、JICAが、三井住友銀行に開設する各研修員の銀行口座に振り込みます。研修員にはブリーフィングの際にキャッシュカードが手渡され、JICA国内機関に設置された又は市中のATMから現金を引き出すことが可能です。滞在費の振込日は来日後2営業日の夕方となるので、それ以降に現金の引き出しが可能です。

<sup>4</sup> 確認した利用の制限を研修員又は招へい者に説明し、理解した旨の同意書を取り付けてください。同意書は発注者へ提出は不要ですが、提示を求める場合がありますので、受注者が適切に保管してください。



エ) ジェネラル・オリエンテーション受講手配（任意）

研修事業においては、書簡国内機関で実施される研修の理解を深めるために必要な、日本の政治、文化、社会についての最低限の知識を身につけるためのジェネラル・オリエンテーション（計1日間）の受講が可能です。実施日は所管国内機関により異なりますので、研修カリキュラムに含めることを希望される場合は、監督職員と相談の上、所管国内機関の担当者に連絡してください。

(7) カリキュラム・日程の確定（来日日程開始の約1ヶ月前を目途）

受注者は、カリキュラム及び日程の調整・確定の上、来日日程開始の1ヶ月前までを目途に、打合簿により監督職員の承諾を受けてください。

研修事業の場合は、その際に、調整結果を反映した研修詳細計画書を添付し、監督職員の承認を得た同計画書を所管国内機関に直接提出してください（同表に基づき、国内移動、宿泊等の手配を行います）。

またこれに併せて、契約金額内訳書の金額を踏まえ、必要となる経費の内訳についても確認<sup>5</sup>してください（打合簿例－「業務実施契約における契約管理ガイドライン」（打合簿事例17）参照）。同打合簿で確認されたカリキュラム・日程に基づき研修／招へいを実施し、経費を支出することとなります。

実際のカリキュラム・日程を実施していく際に、やむを得ずカリキュラム・日程の変更が必要となる場合は、受注者は、必要に応じ監督職員とも相談しつつ（原則として、打合簿不要です。）、臨機応変に対応してください。また、変更に伴い経費の増額が必要となる場合については、日程終了後、監督職員の確認を得てください（打合簿例－「業務実施契約における契約管理ガイドライン」（打合簿事例18）参照）。

**【カリキュラム・日程実施に当たっての留意事項】**

1) カリキュラム・日程の説明

受注者は、カリキュラム・日程の開始に際しては、その冒頭にカリキュラム・日程の目的、内容、注意事項等について研修員／被招へい者に説明を行ってください。

2) 日程の進捗報告

受注者は、カリキュラム・日程の進捗状況について、適宜監督職員及び所管国内機関に報告してください。

(8) 研修報告会の開催（研修事業のみ）

研修の効果を確認するため、監督職員、所管国内機関等の関係者合同で報告会を実施し、研修員から研修の内容等を聴取します。またその際、担当事業部等より研修員に対して修了証書を手交します。報告会は、通常研修最終日又はその直近日に開催します。

なお、本邦での報告会の開催を省略し、技術協力プロジェクト等の活動の一環

<sup>5</sup> 契約金額の内訳を超えた経費が必要となる場合、併せて、直接経費の費目間流用の承諾を得てください（流用によっても経費が不足する場合、契約変更が必要です）。また、本ガイドラインに示す基準（講師謝金単価等）を超える経費が必要となる場合においても、理由を付して、監督職員の承諾を得てください。

として、帰国後、当該国にて研修成果の発表及びプロジェクトでの活用について議論する場を設定することも可能ですので、受注者は、監督職員と相談の上、開催の場を決定してください。

JICAが直営もしくは研修委託契約で実施している研修においては、研修員に対するアンケート及び評価会を実施していますが、業務実施契約に包括される研修は対象としていませんので、必要に応じて、上記の報告会等で必要な意見交換を行ってください。

#### (9) 業務完了の報告

受注者は、研修／招へい業務完了後、(研修／招へい)業務完了報告書を提出し、監督職員の確認を得てください(打合簿例―「業務実施契約における契約管理ガイドライン」参照)。

報告書には、原則として以下の項目を記載してください。

なお、研修事業においては、研修詳細計画書(実績版)様式2及び国内業務費内訳書様式3を添付してください。

##### 1) 研修／招へいの概要

- ✓ 目的
- ✓ 日程
- ✓ 参加者
- ✓ 内容(概要)

##### 2) 実施結果についての所見

- ✓ カリキュラムの評価・改善点等
- ✓ 研修員／被招へい者からの評価
- ✓ その他気付きの点(宿泊、食事等の手配を含む。)

##### 3) 別添資料

- ✓ カリキュラム・日程表(最終版)(研修事業の場合、研修詳細計画書(実績版))
- ✓ 研修員／被招へい者リスト
- ✓ 経費内訳書<sup>6</sup>(研修事業の場合、国内業務費内訳書)

## 4. (直接) 経費の取扱い

#### (1) 契約金額に含めることができる直接経費

研修員／被招へい者の受入に係る経費(航空券、国内移動旅費、宿泊費、滞在費等)や研修監理員／同行案内人に係る経費については、JICAが負担しますので、契約金額に含める必要はありません<sup>7</sup>。

このため、契約金額に含めることができる直接経費は、以下のとおりです。

<sup>6</sup> 直接経費に係る証憑書類(領収書等)については、本業務完了報告書ではなく、経費精算報告書に添付してください。

<sup>7</sup> 個別案件の事情により、これら(直接)経費を契約に含めることがあります。その場合は、適宜経費項目を追加することとします。

1) 技術研修費

ア) 諸謝金

講師謝金、検討会等参加謝金、原稿謝金、見学謝金等

イ) 実施諸費

翻訳料、会場借上費、参考資料等作成・購入費、機材借料損料、消耗品等購入費等

ウ) 同行者等旅費

日当、宿泊料、交通費（研修員及び研修監理員の旅費は JICA が負担）

エ) 再委託費（外部の団体等にカリキュラム・日程の一部を委託する場合）

2) 招へい費

ア) 諸謝金

講師謝金、検討会等参加謝金、原稿謝金、見学謝金等

イ) 実施諸費

翻訳料、会場借上費、参考資料等作成・購入費、消耗品等購入費等

ウ) 同行者等旅費

日当、宿泊料、交通費（被招へい者及び同行案内人の旅費は JICA が負担）

エ) 再委託費（外部の団体等にカリキュラム・日程の一部を委託する場合）

3) 諸雑費

民間向け報告会等の開催経費や他の費目に整理することが不適当な経費

(2) 諸謝金

諸謝金（講師謝金、検討会等参加謝金、原稿謝金、見学謝金）は、原則として以下に示す基準単価（上限）により支出してください。

ただし、講義内容・講師依頼先等の事情により、この基準単価に依らない支出を行う必要がある場合は、受注者は、適宜、監督職員と協議・相談した上で、最終的に、研修／招へい終了後、監督職員が打合簿（本文）にて確認します。

1) 講師謝金

講義や実習を行った講師に対する謝金

ア) 対象者：講師もしくは講師の所属先機関

イ) 支出基準：表 1 「講師謝金単価表（上限）」参照

- 当該業務実施契約の業務従事者は、契約上の格付によります。
- それ以外は、原則として職位の格付によります（適宜、経験年数を参照）。

表 1 講師謝金単価表（上限）

（単位：円／時間）（税抜）

業務従事者 （格付）	大学	地方公務員	団体／ 民間企業	経験年数 （大卒）	日本語	外国語
—	学長	知事・市長等	代表役員	—	11,300	22,600
—	副学長 学部長	副知事・ 副市町村長 及び相当者	役員	—	9,700	19,400
1号	教授	局・部長 及び相当者	部長、次長 及び相当者	22年以上	7,900	15,800
2号	准教授	課長 及び相当者	課長 及び相当者	15年以上 22年未満	6,100	12,200
3号	講師	課長補佐 及び相当者	課長補佐 及び相当者	12年以上 15年未満	5,100	10,200
—	助教	係長 及び相当者	係長・主任 及び相当者	—	4,600	9,200

※検討会等参加謝金は、講師謝金の半額としてください。

ウ) 留意事項：

- 講師謝金の支払対象人数は、原則、同一時間帯につき1名とします。
- 研修講師を受注者（共同企業体構成員含む。以下同じ。）に所属する者が行う場合は、国内業務とはせず、謝金支払いで対応してください（直接人件費と謝金の重複は不可）。その場合、受注者の内部人材への謝金支払いとなるため、精算報告書において領収書の提出は不要です。
- 謝金単価には、講義者等が行う事前の準備も含まれているため、純粋に講義時間に対して算定してください。
- 30分以下の場合には時間単価の1/2とします。

2) 検討会等参加謝金

各種レポート発表へのコメントを含む各種検討会等（スタディレポート発表会、意見交換会等を対象）への参加者への謝金

ア) 対象者：講師、外部有識者など検討会等への参加者

イ) 支出基準：講師謝金の半額とする。表1「講師謝金単価表（上限）」参照

ウ) 留意事項：

- 検討会等参加謝金の対象者は、検討会等において主導的な役割を果たす講師に限定します。

3) 原稿謝金

講義に必要なテキスト、レジュメ、原稿の執筆等に対する謝金

ア) 対象者：原稿執筆者

イ) 支出基準：表2「原稿謝金単価表（上限）」参照

ウ) 留意事項：

- 当該講義のために新たに作成された原稿、又は既に作成されている原稿の修正原稿に対して支払われるもので、既存の資料及び著作物を転記し

たものは対象外とします。また、原稿謝金の対象は講義目的を達成するために必要な資料に限定します。

- 既存原稿の修正の場合には、原則として修正箇所の割合により金額を査定してください。査定方法は、修正した語数／当初原稿の全語数で割合を出し、50%未満の場合は謝金単価の50%、50%以上の場合は謝金単価の100%とします。
- パワーポイント等にて作成した原稿は、表2「原稿謝金単価表（上限）」の文字数を参考として、ページ数を算出してください。
- 受注者に所属する者が執筆した原稿は、謝金の対象外とします。
- 講師には可能な限り、外国語でのテキスト及びレジュメの作成を依頼することとしますが、翻訳が必要もしくは特殊な専門用語等の翻訳で外部へ発注する必要がある場合は、実施諸費に計上が可能です。

**表2 原稿謝金単価表（上限）**

（単位：円／枚）（税抜）

項目	金額	内容
日本語原稿	1,500円	400字詰原稿用紙 1枚
外国語原稿	5,500円	A4 1枚(230語) ダブルスペース

#### 4) 見学謝金

研修実施中に行う施設見学に係る見学先への謝金

ア) 対象者：見学先機関

イ) 支出基準：

1 見学先機関につき 10,000 円（税抜）を上限とします。なお、見学先機関がサービス規程等により謝金を受け取ることができない場合には、お菓子等の粗品の持参に替えることができるものとし、その場合は 3,000 円（税抜）を上限とします。

#### 【源泉徴収の扱い】

個人に対して謝金を支払う場合は、先方にも説明した上で、源泉徴収後の金額を支払ってください。

なお、源泉徴収分については、精算に際して証憑書類を求めません（源泉徴収後の金額の領収書をもって、源泉徴収前の金額の証憑書類とすることができます）。

#### (3) 実施諸費

実施諸費としては、翻訳料、会場借上費、教材作成費・購入費、機材借料損料、資材費が想定されます。

##### 1) 翻訳料

日本語の原稿を翻訳するための翻訳料

##### 2) 会場借上費

講義場所等を確保するための経費

（受注者の事業所内で講義場所等を確保することが困難な場合に限りです。

また、空きがあれば、JICA 国内機関のセミナールーム等の施設の利用も可能

です。)

- 3) 参考資料等作成・購入費  
教材や参考資料等の印刷及び製本に必要な経費  
参考資料として必要な書籍等の購入に必要な経費
- 4) 機材借料損料（主に研修事業において想定）  
研修／招へい実施に必要な機材（実習機器等）に係る損料又は借料
- 5) 消耗品等購入費  
研修／招へい実施に必要な消耗品（実験材料等）の購入にかかる経費

#### (4) 同行者等旅費

受注者の業務従事者及び講師等の関係者が、研修員／被招へい者の国内移動に同行する旅費、及び講義・見学等実施場所まで移動するための旅費。

##### 1) 対象者

###### ア) 受注者の関係者（原則1名）

ただし、近距離移動（100km(片道 50km)未満の移動）に係る交通費を除きます。

###### イ) 外部講師

近距離移動に係る交通費を含みます。

##### 2) 支出基準：

###### ア) 旅費の種類：交通費（鉄道賃、船賃、航空賃、車賃）、日当、宿泊料

###### イ) 計算方法：

###### ①交通費

原則として、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の交通費により計算してください。ただし、日程上の必要性又はその他やむを得ない事情により、他の経路・方法をとる方が合理的である場合は、これを認めます。

タクシー利用は、同行する研修員／被招へい者がタクシーで移動する場合に限り支出が可能です。航空便の利用は、最も経済的な通常の経路及び方法と認められる場合（以下の2条件を目安とする）に利用可能です。

- 鉄道による最短の移動時間が4時間を超える場合
- 航空運賃が鉄道運賃より安い場合、もしくは航空便の利用により旅行日程が短縮され、旅費総額が安くなる場合

###### ②日当・宿泊料：

日当は一日の行程が100kmを超えた場合に支給します。日当及び宿泊料は、受注者の業務従事者は契約上の格付、それ以外の者は経験年数に応じ、表3の単価（上限）に基づき支出します。

表3の単価を超えた支出は、精算の対象として認めません。

表3 日当・宿泊単価表（上限）

（単位：円）（税抜）

業務従事者 （格付）	経験年数	日当 （1日）	宿泊料 （1泊）
—	30年以上	1,500	14,000
1号・2号	15年以上	1,300	12,400
3号～5号	5年以上	1,100	10,300
6号	5年未満	850	8,200

（5）再委託費

カリキュラム・日程の一部の実施を当該分野の専門性を持つ外部の団体に委託して実施することが適当であると判断する場合、当該業務を再委託することが可能です。

なお、再委託には、書面による発注者の承諾が必要（業務実施契約約款第4条第1項）ですので、受注者は、再委託の可否について前広に監督職員と相談のうえ、了解を得た場合は、カリキュラム・日程の確定に係る打合簿において、監督職員が再委託を承諾した旨明記してください。その際、再委託に係る契約金額が一つの判断基準となりますので、事前に見積書を取得し、前述の打合簿において、監督職員の確認を得てください。

以上